

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03（5447）3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03（5447）3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,981,151	2,173,320	8,431,424
経常利益 (千円)	99,329	79,111	533,333
四半期(当期)純利益 (千円)	37,882	41,098	117,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,484	33,647	113,902
純資産額 (千円)	3,839,960	3,826,416	3,920,369
総資産額 (千円)	5,257,507	5,355,671	5,448,176
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	5.05	5.48	15.70
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	71.1	71.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動が回復基調にあることや、個人消費が緩やかに持ち直しているものの、欧州債務危機による海外景気の下振れ懸念、円高の長期化等、依然として景気の先行きは不安定な状態が続いております。

情報サービス業界におきましては、顧客企業における内製化や保守・運用コストの削減等、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、今夏の電力供給の問題、海外経済の下振れ及び円高基調の継続等による日本経済への影響によっては、IT投資が更に抑制される懸念があり、需要の減少と企業間競争の激化による価格低下が進む等、引き続き厳しい状況が続くと見込まれております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努めるとともに、公的金融機関向け案件、保険会社向け案件の拡大に伴い、特に金融業向けサービスを中心に売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、当社グループの売上高は2,173百万円（前年同期比9.7%増）となりました。また、営業利益は85百万円（同11.3%減）、経常利益は79百万円（同20.4%減）、四半期純利益は41百万円（同8.5%増）となりました。

品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

金融業における保険会社向け案件の拡大により、売上高は1,383百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業におけるコンビニエンスストア向け案件の終了により、売上高は368百万円（同3.1%減）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

通信業における基盤案件の縮小により、売上高は421百万円（同6.6%減）となりました。

#### (2)財政状態の分析

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少167百万円及び売上債権の減少50百万円、有価証券の増加150百万円によるものです。

この結果、総資産は、5,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。固定負債は346百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、1,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少86百万円及びその他有価証券評価差額金の減少5百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、当第1四半期連結累計期間の末日現在における当社グループの従業員数を事業部門別に示すと次のとおりであります。

平成24年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	477
管理部門	61
合計	538

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については、セグメントに代えて品目別に示しております。

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	1,383,261	120.3
システムアウトソーシング・サービス	368,747	96.9
プロフェッショナル・サービス	421,311	93.4
合計	2,173,320	109.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション・サービス	1,320,211	145.0	1,298,179	130.0
システムアウトソーシング・サービス	433,976	118.2	425,285	116.6
プロフェッショナル・サービス	356,561	90.0	357,041	106.8
合計	2,110,749	126.1	2,080,506	122.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	1,383,261	120.3
システムアウトソーシング・サービス	368,747	96.9
プロフェッショナル・サービス	421,311	93.4
合計	2,173,320	109.7

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	544,168	27.5	671,007	30.9
富士通株式会社	395,006	19.9	300,179	13.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をエンドユーザの業種別に示すと、次のとおりであります。

業種区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金融業	865,119	125.1
流通業	539,803	112.1
通信業	363,594	82.3
製造業	129,053	98.0
官公庁	99,689	119.2
その他	176,060	116.7
合計	2,173,320	109.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く厳しい環境は依然として継続しておりますが、当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおり推移いたしました。第2四半期以降においては、好調を維持している金融業向け案件や受注が引き続き堅調に推移すると見込まれている流通業向け案件を中心として、引き続き売上高・利益の確保に努めてまいります。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当四半期連結会計期間の末日現在において、前事業年度末の有価証券報告書(平成24年6月27日開示)に記載している内容に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,182,000
計	11,182,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,639,920	7,639,920	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,639,920	7,639,920	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	7,639,920	-	768,978	-	708,018

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,453,300	74,533	-
単元未満株式	普通株式 47,420	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,639,920	-	-
総株主の議決権	-	74,533	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田一丁目2番33号	139,400	-	139,400	1.82
計	-	139,400	-	139,400	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,525,167	2,358,018
売掛金	1,559,453	1,509,315
有価証券	300,000	450,000
仕掛品	61,040	74,666
その他	170,474	149,871
貸倒引当金	714	290
流動資産合計	4,615,421	4,541,581
固定資産		
有形固定資産	99,419	95,824
無形固定資産	3,573	3,561
投資その他の資産	729,762	714,704
固定資産合計	832,755	814,090
資産合計	5,448,176	5,355,671
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	415,117	394,493
短期借入金	280,000	280,000
未払法人税等	52,102	15,732
賞与引当金	194,988	151,805
役員賞与引当金	78	3,501
その他	226,397	336,771
流動負債合計	1,168,683	1,182,304
固定負債		
退職給付引当金	116,432	108,757
役員退職慰労引当金	197,228	193,433
その他	45,462	44,759
固定負債合計	359,122	346,950
負債合計	1,527,806	1,529,254
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,495,788	2,409,376
自己株式	75,263	75,353
株主資本合計	3,897,522	3,811,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,603	6,965
為替換算調整勘定	7,109	8,733
その他の包括利益累計額合計	5,494	1,767
少数株主持分	17,352	17,164
純資産合計	3,920,369	3,826,416
負債純資産合計	5,448,176	5,355,671

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	1,981,151	2,173,320
売上原価	1,672,005	1,883,472
売上総利益	309,145	289,847
販売費及び一般管理費	212,987	204,581
営業利益	96,157	85,266
営業外収益		
受取利息	402	443
受取配当金	3,826	2,948
その他	2,104	2,177
営業外収益合計	6,334	5,569
営業外費用		
支払利息	943	941
投資有価証券評価損	1,194	9,784
その他	1,023	997
営業外費用合計	3,162	11,723
経常利益	99,329	79,111
税金等調整前四半期純利益	99,329	79,111
法人税等合計	62,223	38,139
少数株主損益調整前四半期純利益	37,106	40,972
少数株主損失 ( )	776	126
四半期純利益	37,882	41,098

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,106	40,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,327	5,638
為替換算調整勘定	293	1,686
その他の包括利益合計	2,621	7,324
四半期包括利益	34,484	33,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,284	33,836
少数株主に係る四半期包括利益	799	188

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の金額に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	5,365千円	5,629千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,016	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,510	17	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円05銭	5円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,882	41,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,882	41,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社 キューブシステム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。